

# ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー

&lt;4743&gt;

追加型投信／海外／株式

満期償還 2020年1月28日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド、ブラジル、中国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,138円46銭
	純資産総額	1,455百万円
償還期	騰落率	4.3%

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0474320200128◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,720円  
 償還時：10,138円46銭  
 騰落率：4.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、ブラジル株式市況の上昇などが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 30～2020. 1. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 918%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9, 448円です。</b>
(投 信 会 社)	(41)	(0. 437)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0. 284	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0. 267)	
(先物・オプション)	(2)	(0. 017)	
有 価 証 券 取 引 税	9	0. 100	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 100)	
そ の 他 費 用	26	0. 273	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0. 190)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(8)	(0. 083)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1. 574	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

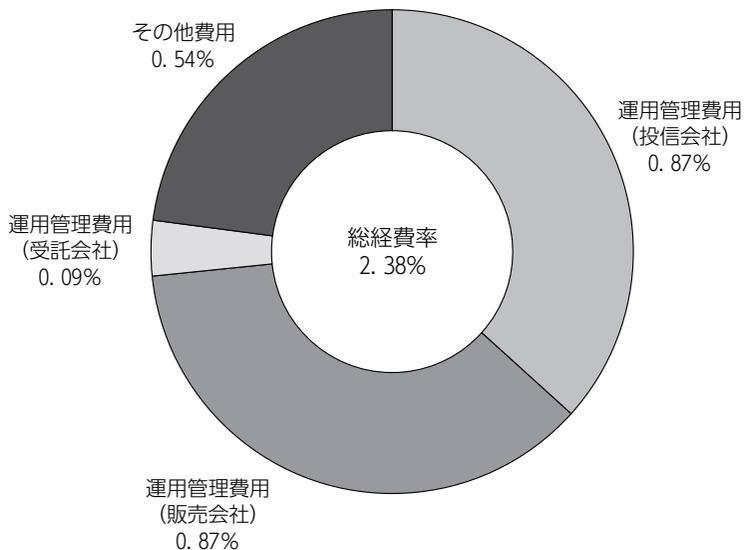
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近 5 年間の基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2015年1月28日 期初	2016年1月28日 決算日	2017年1月30日 決算日	2018年1月29日 決算日	2019年1月28日 決算日	2020年1月28日 償還時
基準価額 (円)	9,827	6,293	8,745	10,841	9,373	10,138.46
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	150	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△36.0	39.0	25.7	△13.5	8.2
MSCIインド指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△21.8	10.1	31.1	△12.6	10.4
MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△49.3	111.8	23.4	△3.3	4.4
MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△24.4	23.4	56.7	△22.5	12.2
純資産総額 (百万円)	4,661	2,549	2,968	2,797	2,028	1,455

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）、MSCIブラジル指数（配当込み、円換算）、MSCIチャイナ指数（配当込み、円換算）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCIインド指数（配当込み、円換算）はMSCIインド指数（配当込み、円換算）をもとに、MSCIブラジル指数（配当込み、円換算）はMSCIブラジル指数（配当込み、ブラジル・リアルベース）をもとに、MSCIチャイナ指数（配当込み、円換算）はMSCIチャイナ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに、MSCI Inc. の承諾を得て、大和投資信託が円換算したものです。各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 設定以来の投資環境について

(2010. 1. 29 ~ 2020. 1. 28)

### ■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況については、当ファンド設定時より2010年中は、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、上昇基調となりました。その後は、2013年にかけて横ばいでの推移が続きました。2014年はモディ新政権に対する期待感などから上昇しましたが、2015年は世界的な景気減速懸念が広がり下落しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好姿勢が強まる中でインド株式市況は上昇し、2019年以降も、モディ首相の続投や法人税減税などの景気刺激策などから上昇傾向を維持しました。

### ■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

ブラジル株式市況は、当ファンド設定時より2015年にかけては、世界的な景気減速懸念やブラジル国内の大規模汚職問題を受けて、下落推移となりました。2016年以降は、政権交代への期待や世界的な株高により市場のリスク選好姿勢が強まる中で、上昇に転じました。2018年半ばからは、ブラジル国内のストライキの影響や米国長期金利の上昇に対する警戒感などから調整する場面もありましたが、10月の大統領選挙以降は、年金制度をはじめとする社会保障制度改革など財政再建への期待から上昇しました。

### ■中国株式市況

中国関連株式市況は上昇しました。

中国関連株式市況については、2011年には欧州債務問題の深刻化などにより下落しましたが、2012年には政府の積極的な景気浮揚策などから上昇に転じました。2013年からは、中国と欧州をつなぐ広域経済圏構想「一帯一路」によるインフラ（社会基盤）プロジェクトへの期待が高まったことなどを受け、2015年半ばにかけて上昇しました。その後2016年半ばにかけては、中国・人民元の切下げなどから下落しました。2016年後半から2018年前半にかけては、堅調な中国のマクロ経済や良好な企業業績を背景に上昇しました。その後は、米中通商協議をにらみ上下する展開となりました。

## ■為替相場

### ・インド・ルピー

インド・ルピーは対円で下落しました。

インド・ルピーについては、当ファンド設定時より2012年までは、新興国からの資金流出懸念などにより、円高に推移しました。その後2014年にかけて、株式市況の回復などを背景に対円で落ち着きを取り戻し、円安に推移しました。2015年以降は、世界的な景気減速懸念やF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景にルピーに下落圧力がかかり、下落基調となりました。2019年以降も、インド経済の減速懸念を背景に下落基調が継続しました。

### ・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアルの対円相場は、2012年から2015年にかけては日銀の金融緩和策により円安圧力が高まっていたものの、ブラジル国内の景気悪化に加え、中国をはじめとした世界景気の鈍化懸念などを背景に、レアル安が大幅に進行しました。2016年から2017年にかけては、テメル政権下で経済構造改革が進むとの期待からレアル安の動きがいったん収束しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組む一方で、ブラジル中央銀行は政策金利を段階的に引き下げたことなどを背景に、2018年以降は再び下落基調となりました。

### ・香港ドル

香港ドルは対円で上昇しました。

香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。当ファンド設定時から2012年前半にかけては、リーマン・ショック後の世界的な景気鈍化を受けて、円高が進行しました。2012年後半から2015年にかけては、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により、円安となりました。2016年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げに転じたことによる米国経済への不透明感から米ドル安が進んだものの、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策期待から、反発する展開となりました。2017年以降は、米中貿易協議や景気動向、米国の金融政策を材料に一進一退となりました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行います。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

### ■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

### ■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

主としてブラジルの株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

### ■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

主として中国（香港を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の

支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2010. 1. 29 ~ 2020. 1. 28)

### ■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

### ■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業のうち、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しました。業種では、社会基盤投資など政府支出の増加や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、素材セクターの組入比率を高位としました。

### ■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

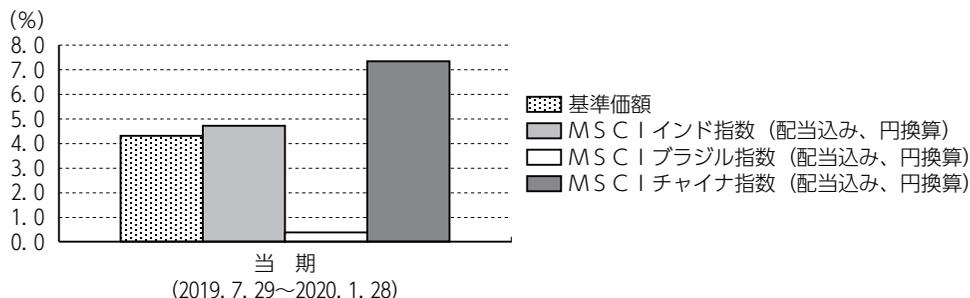
信託期間中のポートフォリオについては、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。

### ■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。業種別では、中国政府による景気刺激策の恩恵が期待された不動産セクターや、堅調な企業業績が見込まれた電気通信セクター、建設関連銘柄を中心に資本財・サービスセクターなどを高位の組み入れとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当たり、第16期に150円の収益分配を行いました。なお、第1期～第15期および第17期～第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

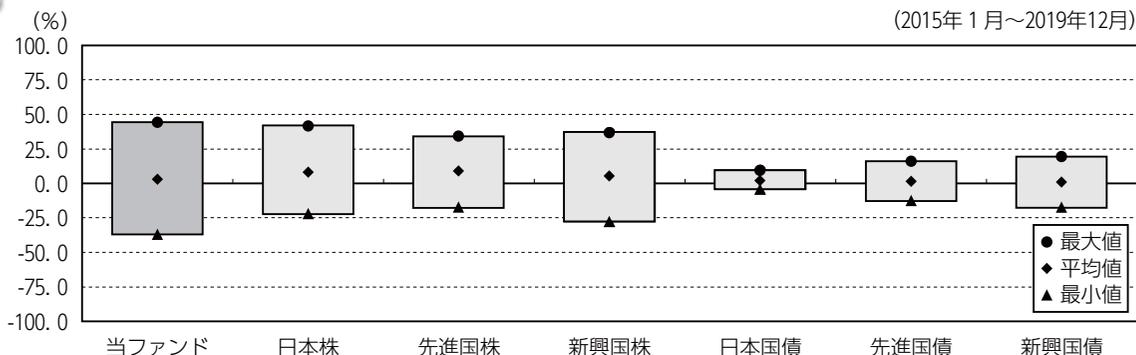


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のDR
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のDR
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のDR
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。</p> <p>③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。</li> <li>ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。</li> </ul> <p>④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。</p> <p>⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
平均値	3.1	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1
最小値	△ 36.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償還時
	2020年1月28日
純資産総額	1,455,342,267円
受益権総口数	1,435,466,977口
1万口当り基準価額	10,138円46銭

\* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は512,649,485円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。